

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式バリュース・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式バリュース・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・バリュース株式年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

第 23 期

決算日 2023年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・バリュー株式年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
19期(2019年2月21日)	円 14,891	円 0	% △12.7	2,401.03	% △6.4	% 99.7	百万円 8,034
20期(2020年2月21日)	14,858	0	△0.2	2,553.90	6.4	99.2	8,296
21期(2021年2月22日)	16,507	0	11.1	3,029.02	18.6	98.8	9,428
22期(2022年2月21日)	17,726	0	7.4	3,049.29	0.7	99.1	10,295
23期(2023年2月21日)	19,739	0	11.4	3,274.90	7.4	98.8	12,732

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2022年2月21日	円 17,726	% -	3,049.29	% -	% 99.1
2月末	17,466	△1.5	3,012.57	△1.2	99.0
3月末	18,084	2.0	3,142.06	3.0	97.6
4月末	17,925	1.1	3,066.68	0.6	97.5
5月末	18,276	3.1	3,090.73	1.4	97.7
6月末	18,069	1.9	3,027.34	△0.7	98.6
7月末	18,289	3.2	3,140.07	3.0	98.9
8月末	18,435	4.0	3,177.98	4.2	99.0
9月末	17,353	△2.1	3,003.39	△1.5	97.8
10月末	18,272	3.1	3,156.44	3.5	98.3
11月末	18,928	6.8	3,249.61	6.6	97.9
12月末	18,319	3.3	3,101.25	1.7	99.2
2023年1月末	19,217	8.4	3,238.48	6.2	99.5
(期末) 2023年2月21日	19,739	11.4	3,274.90	7.4	98.8

※騰落率は期首比です。

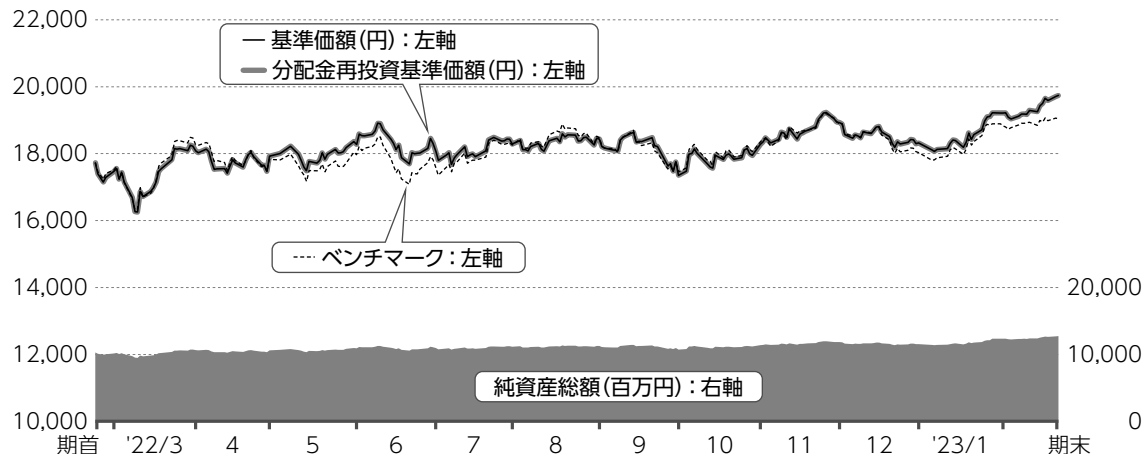
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,726円
期末	19,739円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+11.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因

- 日本電信電話、みずほフィナンシャルグループ、ANYCOLORなどの株価が上昇したこと
- 円安進行と経済正常化により、国内企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- マツダ、セプテーニ・ホールディングス、本田技研工業などの株価が下落したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり米国株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、FRBによる金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を

中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から期末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリューストック・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリューストック・マザーファンド

●業種配分

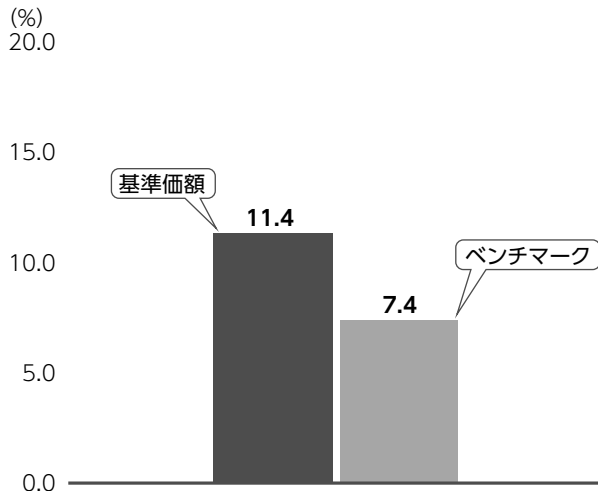
銘柄入替えの結果、機械、陸運業、不動産業への投資割合が増加した一方、海運業、サービス業、建設業への投資割合が減少しました。

●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こればと思われるみずほフィナンシャルグループ、パナソニックホールディングス、荏原製作所などを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下した三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、日本郵船などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+11.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+7.4%を4.0%上回りました。

プラス要因

- 日本電信電話、みずほフィナンシャルグループ、ANYCOLORなどをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- マツダ、セプテーニ・ホールディングス、本田技研工業などをオーバーウェイトしたこと

分配金について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,732

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

日本株式バリュー・マザーファンド

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策解除後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。そのため景気は減速しても大崩れは回避し、年後半に向けて緩やかな回復を想定しま

す。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、年前半の短期的な景気減速を経た後、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価のさらなる回復につながると考えます。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・バリュー株式年金ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	261円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,223円です。
(投 信 会 社)	(124)	(0.682)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.638)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.203	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(37)	(0.203)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	299	1.640	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

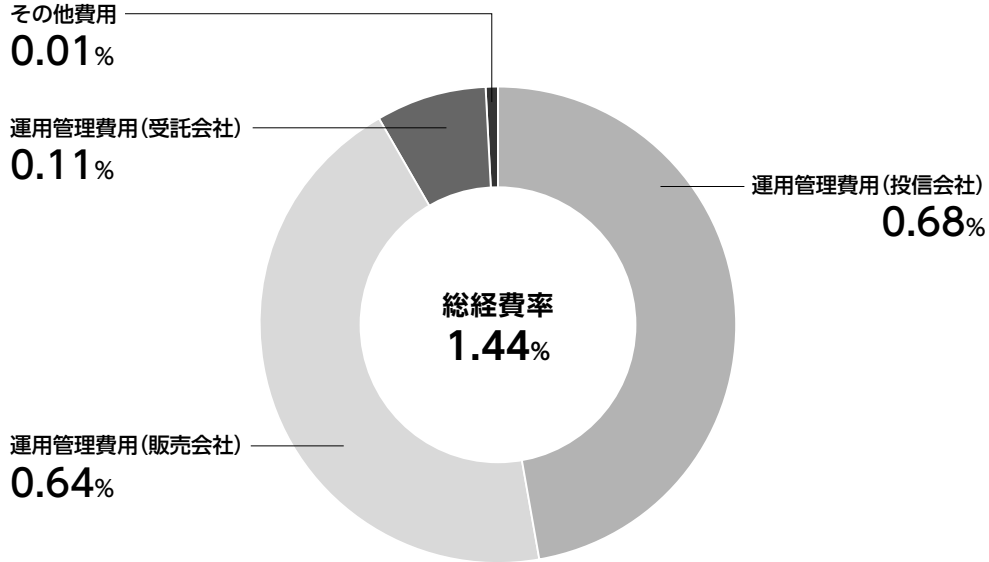
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

三井住友・バリュー株式年金ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 666,906	千円 1,661,186	千口 257,705	千円 634,016

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株式バリュー・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,532,994千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,947,032千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリュー株式年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリュー・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 17,433	百万円 1,646	%	百万円 16,099	百万円 1,132	%
			9.4			7.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式バリュー・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 172	百万円 722	百万円 -

三井住友・バリュース株式年金ファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
日本株式バリュース・マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 98

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・バリュース株式年金ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	22,523千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,063千円
(c) (b) / (a)	9.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリュース・マザーファンド	千口 4,325,052	千口 4,734,253	千円 12,815,623

※日本株式バリュース・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,734,253,109口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株式バリュース・マザーファンド	千円 12,815,623	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,454	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	12,825,077	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,825,077,898円
コール・ローン等	9,454,732
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	12,815,623,166
(B) 負 債	93,077,207
未払解約金	9,412,709
未払信託報酬	83,256,927
その他未払費用	407,571
(C) 純資産総額(A-B)	12,732,000,691
元 本	6,450,250,118
次期繰越損益金	6,281,750,573
(D) 受益権総口数	6,450,250,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,739円

※当期における期首元本額5,807,875,230円、期中追加設定元本額1,547,733,464円、期中一部解約元本額905,358,576円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月22日 至2023年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,233円
受 取 利 息	268
支 払 利 息	△ 3,501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,381,387,078
売 買 損 益	1,430,354,772
売 買 損 益	△ 48,967,694
(C) 信 託 報 酬 等	△ 159,821,522
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,221,562,323
(E) 前期繰越損益金	1,830,792,371
(F) 追加信託差損益金	3,229,395,879
(配当等相当額)	(7,085,875,156)
(売買損益相当額)	(△3,856,479,277)
(G) 合 計(D+E+F)	6,281,750,573
次期繰越損益金(G)	6,281,750,573
追加信託差損益金	3,229,395,879
(配当等相当額)	(7,095,569,452)
(売買損益相当額)	(△3,866,173,573)
分配準備積立金	3,052,354,694

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	336,255,859円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	885,306,464
(c) 収益調整金	7,095,569,452
(d) 分配準備積立金	1,830,792,371
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,147,924,146
1万口当たり当期分配対象額	15,732.61
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式バリュース・マザーファンド

第23期 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年8月22日)
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX		株式組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
19期 (2019年2月21日)	19,283	△11.4	2,401.03	△6.4	99.0	8,092
20期 (2020年2月21日)	19,533	1.3	2,553.90	6.4	98.5	8,357
21期 (2021年2月22日)	21,994	12.6	3,029.02	18.6	98.1	9,489
22期 (2022年2月21日)	23,973	9.0	3,049.29	0.7	98.4	10,368
23期 (2023年2月21日)	27,070	12.9	3,274.90	7.4	98.1	12,815

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年2月21日	円 23,973	% —	3,049.29	% —	% 98.4
2月末	23,628	△ 1.4	3,012.57	△ 1.2	99.0
3月末	24,494	2.2	3,142.06	3.0	97.4
4月末	24,305	1.4	3,066.68	0.6	97.3
5月末	24,812	3.5	3,090.73	1.4	97.3
6月末	24,562	2.5	3,027.34	△ 0.7	98.1
7月末	24,888	3.8	3,140.07	3.0	98.3
8月末	25,118	4.8	3,177.98	4.2	98.9
9月末	23,674	△ 1.2	3,003.39	△ 1.5	97.6
10月末	24,956	4.1	3,156.44	3.5	98.1
11月末	25,881	8.0	3,249.61	6.6	97.5
12月末	25,081	4.6	3,101.25	1.7	98.7
2023年1月末	26,337	9.9	3,238.48	6.2	98.9
(期 末) 2023年2月21日	27,070	12.9	3,274.90	7.4	98.1

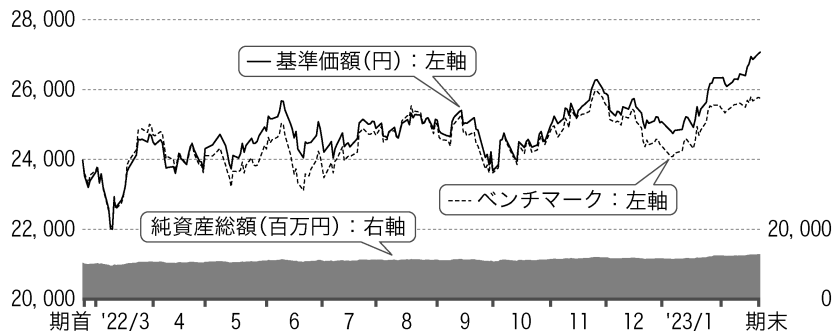
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額等の推移



期首	23,973円
期末	27,070円
騰落率	+12.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

主として日本の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指した運用を行いました。

上昇要因

- ・日本電信電話、みずほフィナンシャルグループ、ANYCOLORなどの株価が上昇したこと
- ・円安進行と経済正常化により、国内企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- ・マツダ、セプテーニ・ホールディングス、本田技研工業などの株価が下落したこと
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり米国株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、FRBによる金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から期末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

業種配分

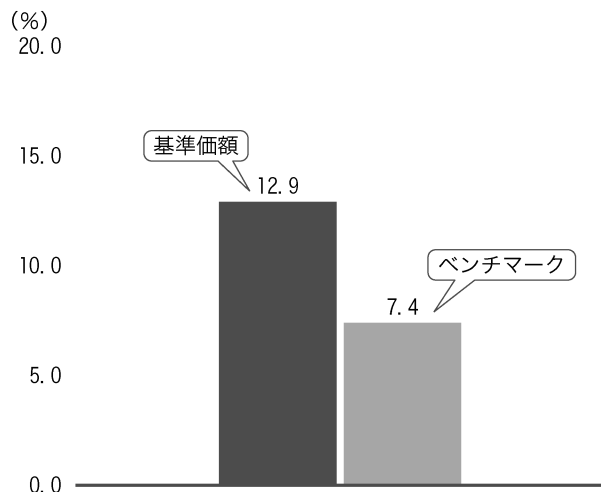
銘柄入替えの結果、機械、陸運業、不動産業への投資割合が増加した一方、海運業、サービス業、建設業への投資割合が減少しました。

個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こると思われるみずほフィナンシャルグループ、パナソニックホールディングス、荏原製作所などを買い入れました。一方、株価変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的に魅力度が低下した三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、日本郵船などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+12.9%となり、ベンチマークの騰落率+7.4%を5.5%上回りました。

プラス要因	・日本電信電話、みずほフィナンシャルグループ、ANYCOLORなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	・マツダ、セブテーニ・ホールディングス、本田技研工業などをオーバーウェイトしたこと

2 今後の運用方針

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策解除後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。そのため景気は減速しても大崩れは回避し、年後半に向けて緩やかな回復を想定します。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、年前半の短期的な景気減速を経た後、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価のさらなる回復につながると考えます。

今後もポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	50円 (50)	0.202% (0.202)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.202	

期中の平均基準価額は24,823円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 9,614.8 (31.4)	千円 17,433,438 (-)	千株 8,756.3	千円 16,099,555

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,532,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,947,032千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B	売付額等	うち利害関係人	D
	A	との取引状況B	A		C	との取引状況D
株 式	百万円 17,433	百万円 1,646	% 9.4	百万円 16,099	百万円 1,132	% 7.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 172	百万円 722	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 98

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	22,523千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,063千円
(c) (b)/(a)	9.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業(1.3%)				
マルハニチロ	—	69.1	168,604	
建設業(3.1%)				
大林組	101.6	—	—	
長谷工コーポレーション	45.7	40.2	62,269	
鹿島建設	55.3	83.4	134,274	
熊谷組	2.3	—	—	
住友林業	57	48.5	129,204	
大和ハウス工業	35.2	18.9	58,741	
食料品(3.8%)				
森永乳業	7.7	15.1	72,555	
雪印メグミルク	16.9	—	—	
日本ハム	18.8	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	31.4	148,710	
麒麟ホールディングス	43.8	—	—	
東洋水産	—	35.4	195,408	
日本たばこ産業	—	21.4	59,534	
繊維製品(1.2%)				
東レ	—	77.4	64,296	
ゴールドウイン	—	7.6	87,248	
パルプ・紙(0.5%)				
王子ホールディングス	131.8	—	—	
レンゴー	—	71.4	63,974	
化学(5.1%)				
東ソー	—	70.3	128,016	
信越化学工業	10.1	10.3	197,451	
三菱瓦斯化学	48	—	—	
三井化学	18.8	15	48,525	
住友ベークライト	—	29	131,660	
トリケミカル研究所	—	25.2	57,708	
D I C	18.2	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	11.9	75,767	
医薬品(5.0%)				
武田薬品工業	—	29.5	126,997	
アステラス製薬	122.2	124.5	237,110	
塩野義製薬	—	21.5	131,494	
小野薬品工業	46.6	47.6	135,588	
ダイト	19.2	—	—	
大塚ホールディングス	15.1	—	—	
石油・石炭製品(0.7%)				
ENEOSホールディングス	279.2	183.7	86,541	
ゴム製品(0.7%)				
横浜ゴム	—	34.2	87,996	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	株数	株数	千円	
TOYO TIRE	38.9	—	—	
ガラス・土石製品(0.6%)				
東海カーボン	—	57.1	73,088	
日本特殊陶業	19.4	—	—	
鉄鋼(1.6%)				
日本製鉄	74.1	52.3	160,979	
東京製鐵	—	26.4	40,101	
非鉄金属(一)				
三井金属鉱業	18.6	—	—	
住友電気工業	31.6	—	—	
金属製品(一)				
SUMCO	30.7	—	—	
機械(8.4%)				
アマダ	52.5	85.4	103,590	
小松製作所	30.4	37.3	124,097	
住友重機械工業	29.2	11.7	35,217	
ローツェ	—	9	91,890	
クボタ	23.2	—	—	
荏原製作所	—	47.2	261,016	
CKD	42	—	—	
平和	—	65.7	162,541	
セガサミーホールディングス	—	32.4	75,880	
ジェイテクト	—	66.4	68,060	
THK	—	44.8	128,979	
電気機器(16.5%)				
日立製作所	36.9	27.4	191,882	
東芝	21.7	24.2	104,326	
日本電気	15.4	17.7	84,252	
ルネサスエレクトロニクス	113.3	182.8	311,125	
パナソニックホールディングス	105.6	406.9	480,752	
ソニーグループ	13	17.4	197,490	
TDK	50.8	31.4	142,713	
アルプスアルパイン	126.2	—	—	
フェローテックホールディングス	19	60.4	190,562	
村田製作所	13.1	—	—	
日本ケミコン	—	55.9	119,067	
SCREENホールディングス	14.7	24.4	252,784	
キヤノン	42.7	—	—	
東京エレクトロン	0.9	—	—	
輸送用機器(8.8%)				
いすゞ自動車	18.9	134.6	221,551	
トヨタ自動車	224.6	29	54,810	
フタバ産業	81.3	—	—	
アイシン	41.8	33.2	125,330	

日本株式バリュース・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
本田技研工業	76.9	104.2	368,138
スズキ	—	50.2	239,805
SUBARU	40.8	—	—
豊田合成	—	47.1	102,442
精密機器(一)			
東京精密	21.6	—	—
その他製品(1.7%)			
凸版印刷	—	17.3	43,146
オカムラ	—	124.2	167,794
電気・ガス業(2.4%)			
東北電力	79.2	184.8	126,403
四国電力	—	82.2	63,129
電源開発	38.4	—	—
イーレックス	22.9	40.1	80,440
東京瓦斯	26.3	13	34,801
陸運業(3.7%)			
東海旅客鉄道	—	13.3	201,428
山九	—	19.9	98,007
セイノーホールディングス	—	119.1	167,216
海運業(0.6%)			
日本郵船	31.5	—	—
商船三井	18.2	—	—
川崎汽船	—	21.5	70,197
空運業(0.3%)			
日本航空	—	12.5	32,062
倉庫・運輸関連業(一)			
近鉄エクスプレス	20.7	—	—
情報・通信業(7.0%)			
ネクソン	41.4	—	—
CARTA HOLDINGS	15.6	—	—
BeeX	3.5	—	—
プライム・ストラテジー	—	4.7	6,533
BIPROGY	4.7	29.4	86,494
TBSホールディングス	—	39.2	68,678
日本電信電話	136.7	52.4	207,766
ソフトバンク	20.8	—	—
光通信	2.7	8	162,160
シーイーシー	—	44	66,088
ソフトバンクグループ	29.7	50.4	287,280
卸売業(4.4%)			
ダイワボウホールディングス	49.5	—	—
伊藤忠商事	67.2	60.8	251,651
豊田通商	—	37.1	208,131
兼松	7.9	—	—
住友商事	27.6	—	—
三菱商事	27.3	—	—
阪和興業	—	22	88,770

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
小売業(2.1%)			
J.フロントリテイリング	—	53.6	66,839
セブン&アイ・ホールディングス	15.4	16.4	99,531
ツルハホールディングス	—	10.3	96,614
ノジマ	16.4	—	—
コーナン商事	16	—	—
イズミ	14.3	—	—
アークランズ	42.8	—	—
パローホールディングス	16.1	—	—
ペルーナ	47.5	—	—
銀行業(8.1%)			
いざぎんホールディングス	—	134.9	110,887
めぶきフィナンシャルグループ	—	68.5	25,276
西日本フィナンシャルホールディングス	54.6	118.4	136,041
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.6	272.1	267,528
三井住友トラスト・ホールディングス	19.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	119.8	—	—
七十七銀行	31.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	165.3	351,841
北洋銀行	—	424.3	130,684
証券・商品先物取引業(2.8%)			
SBIホールディングス	—	73.6	218,150
野村ホールディングス	335.2	224	128,128
保険業(3.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18	28.4	126,692
第一生命ホールディングス	38.8	82.1	238,869
T&Dホールディングス	85.8	51.3	109,628
その他金融業(1.0%)			
オリックス	22.3	53.9	130,330
不動産業(1.7%)			
オープンハウスグループ	—	26.1	126,715
住友不動産	—	28.9	90,630
サービス業(3.2%)			
UTグループ	—	30	71,610
パソナグループ	9.5	—	—
アウトソーシング	—	55.4	69,083
セブテーニ・ホールディングス	300.5	—	—
電通グループ	9	29.4	128,919
日本郵政	100.5	—	—
ベルシステム24ホールディングス	56.2	40.4	60,236
TREホールディングス	19.7	—	—
東京都競馬	33.4	—	—
トランス・コスモス	25.6	20.8	70,616
合計	株数・金額	株数	評価額
	5,019.1	5,909	12,575,184
	銘柄数<比率>	96	95
			<98.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,575,184	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	338,430	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,913,614	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,913,614,387円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	218,918,332
株 式 (評 価 額)	12,575,184,070
未 収 入 金	97,036,585
未 収 配 当 金	22,475,400
(B) 負 債	98,189,364
未 払 金	98,189,059
そ の 他 未 払 費 用	305
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,815,425,023
元 本	4,734,253,109
次 期 繰 越 損 益 金	8,081,171,914
(D) 受 益 権 総 口 数	4,734,253,109口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	27,070円

※当期における期首元本額4,325,052,616円、期中追加設定元本額666,906,043円、期中一部解約元本額257,705,550円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュース株式年金ファンド4,734,253,109円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年2月22日 至2023年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	380,257,957円
受 取 配 当 金	380,259,335
受 取 利 息	1,339
そ の 他 収 益 金	52,124
支 払 利 息	△ 54,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,039,451,071
売 買 損 益	1,926,210,720
売 買 損 益	△ 886,759,649
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,204
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,419,703,824
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,043,499,004
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 376,310,990
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	994,280,076
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,081,171,914
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,081,171,914

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。